（様式第１号）

入札参加資格確認書

鳥取県園芸試験場長　池田　隆政　様

案件名称：鳥取県園芸試験場砂丘地農業研究センター深井戸水中ポンプ更新業務

１　当社は、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の４の規定に該当しない者です。

２　当社は、令和６年鳥取県告示第507号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続き等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、その営業種目が機械器具類の農林水産機器又は工事用材料類の諸材料に登録されている者です。

３　当社は、本件調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成７年７月17日付発出第157号）第３条第１項の規定による指名停止措置を受けている者ではありません。
　また、開札日（再度入札を含む。）までに指名停止措置を受けた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。

４　当社は、本件調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者ではありません。
　また、開札日（再度入札を含む。）までに更生手続開始の申立てが行われた場合又は再生手続開始の申立てが行われた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。

５　当社は、鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所を有しています。

６　当社は、本件公告に示された業務を業務期間内に確実に履行します。

７　当社は、鳥取県との協力・連携体制及び個人情報保護の体制を構築します。

上記のとおり相違ないことを誓約します。

令和　　年　　月　　日

住　　所
商号又は名称
役職及び氏名

（作成責任者）
所属・職・氏名
電話番号
ファクシミリ
電子メールアドレス

（注）５について、鳥取県競争入札参加資格審査事務取扱要綱（昭和 40 年１月 30 日付発出第 36 号）第５条第１項に規定する競争入札参加資格者名簿に県内事業所の登録がされていない者は、法人県民税及び法人事業税に係る課税標準の分割に関する明細書（その１）の写し（地方税法施行規則（昭和 29 年総理府令第 28 号）第 10 号様式。以下「明細書写し」という。）を添付すること。ただし、県内事業所を設立して間もない場合において、明細書の写しが添付できない場合は、県内従業員数の分かる受理印のある公的資料（県内市町村へ提出した設立届の写し（受理印が押印されたもの）等）を添付すること。

（様式第２号）

質　　問　　書

令和　　年　　月　　日

鳥取県園芸試験場長　池田　隆政　様

提出者
住　所
氏　名
（法人にあっては法人名及び代表者の職・氏名）
担当者部署
担当者氏名
電　　話
ファクシミリ
電子メール

鳥取県園芸試験場砂丘地農業研究センター深井戸水中ポンプ更新業務に係る下記事項について質問します。

記

【質問事項１】

【質問事項２】

【質問事項３】

（様式第３号）

委　　任　　状

令和　　年　　月　　日

鳥取県園芸試験場長　池田　隆政　様

委任者　住　　所
商号又は名称
役職及び氏名

私は下記の者を代理人に定め、下記の権限を委任します。

記

委任事項　鳥取県園芸試験場砂丘地農業研究センター深井戸水中ポンプ更新業務に関する入札の権限

受任者　住所

氏名

（様式第４号）

入　札　書　（第　　回）

鳥取県園芸試験場長　池田　隆政　様

次のとおり入札します。

令和　　年　　月　　目

入札者　　住所

商号又は名称

代表（受任）者氏名

調達案件の名称及び数量	鳥取県園芸試験場砂丘地農業研究センター深井戸水中ポンプ更新業務　一式
入　札　金　額	金　　円 （うち消費税及び地方消費税の額　　円）

（注）１　入札書は、件名及び入札者名を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ、密封して提出しなければならない。
２　入札金額は、算用数字で記載すること。

（様式第５号）

契約保証金免除申請書

令和　　年　　月　　日

鳥取県園芸試験場長　池田　隆政　様

（申 請 者）
住　　所
商号又は名称
役職及び氏名

（この申請に係る責任者及び連絡先）
所属・職・氏名
電　話　番　号
ファクシミリ
電子メールアドレス

令和８年11月27日付けで公告のあった下記案件の契約に係る契約保証金について、鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号）第112条第４項の規定により契約保証金の免除を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

案件名称　　鳥取県園芸試験場砂丘地農業研究センター深井戸水中ポンプ更新業務

注１　申請者は、案件の契約を行う者（代表者又は代表者から契約の権限の委任を受けた者）とすること。
注２　保険会社との間で鳥取県を被保険者とする履行保証保険契約を締結している場合は、当該履行保証保険契約に係る保険証券（写し不可）を添付すること。
注３　国、地方公共団体その他の法人との契約に係る実績については、その実績（過去２年間に履行したものに限る。）を証するもの（契約書写し等）を添付すること。

（様式第６号）

電子契約同意書兼メールアドレス確認書

令和　　年　　月　　日

鳥取県園芸試験場長　池田　隆政　　様

（契約締結権限者）
住　　所
商号又は名称
役職及び氏名

（この書類の作成責任者）
所属・職・氏名
電話番号
ファクシミリ
電子メールアドレス

下記案件の契約について、鳥取県が利用する電子契約サービスにより契約を締結することに同意します。
なお、契約締結権限者が電子契約サービスで使用する電子メールアドレスは下記のとおりです。

記

案件名称　　鳥取県園芸試験場砂丘地農業研究センター深井戸水中ポンプ更新業務

電子メールアドレス

（注）契約締結権限者は、代表者又は本契約の締結に関する権限を委任された者に限る。
利用するメールアドレスに変更があった場合、再度本様式により提出すること。